○平成２７年度実績　集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

資料No.１

基本方針	重点項目	取組項目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	Ｈ２７実績	Ｈ２７進捗状況	Ｈ２７効果額	主管課名等	説明担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H28.7.19）
１ 市民とともに進める行政経営	１ 行政サービスの向上	ア 市民の視点に立った行政サービスの提供	1	市税等の納付しやすい環境整備の推進	◆市税以外の保険料等についてもコンビニ収納の導入について調査・検討を行う。 ◆市税口座振替率を高める方策として、ペイジー口座振替受付サービスの導入について調査・検討を行う。 ※「ペイジー口座振替受付サービス」担当課の窓口に設置された専用端末で、納税者がキャッシュカードをスキャンして暗証番号を入力するだけで口座振替登録が完了するサービス。	◆ペイジー口座振替受付サービスについて調査・検討を実施した。 （結果として費用対効果の面で初期投資費用が多額になることや、一部の金融機関が利用できないことが判明したため、今回の導入は見送ることとした。）	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	［主管課］ 会計課 ［関係課］ 税務課	企画総務部長	・ペイジーを含めて、さらに調査・検討を進めること。
			2	窓口サービスの改善	◆ＯＪＴの強化や職場外研修の活用、市民サービスマインド自己診断の実施により、職員の接遇等に対する能力の向上を図り、窓口での待ち時間短縮や適切で迅速な対応を目指す。 ◆マイナンバー制度導入後、コンビニ等における各種証明書発行について、費用対効果も含め検討する。	◆毎週月曜日に窓口延長を実施 ◆１月～３月の土曜日に個人番号カード交付に係る窓口開設を実施（計７回、465枚交付） ◆毎週月曜日に個人番号カードの交付窓口の延長を実施	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	［主管課］ 総務課 ［関係課］ 全庁	総務課長	
		イ 市民との情報の共有	3	情報発信力の強化	◆市が有する様々な地域資源を効果的にアピールし、本市の魅力を市内外へ発信するシティプロモーションの取組みを行い、市民の市への愛着や誇りを喚起する。 ◆市民の情報ニーズを的確に把握し、分かりやすく、かつ即時に情報提供できるしくみを構築し、市政への市民参加を促進する広報活動を推進する。	◆ホームページのリニューアルに向けた検討会を開催した。 ◆市プロモーションビデオを作成、配信した。 ◆ｉ広報紙を発信した。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	［主管課］ 企画政策課 ［関係課］ 総務課・全庁	企画政策課長	・ホームページのリニューアルに伴い、利用状況（閲覧状況）の把握に努めること。 ・シティプロモーションに関する計画を策定すること。
			4	市民ニーズの的確な把握	◆市民満足度調査やアンケート、世論調査等を効果的に活用し、市民ニーズを的確に把握する。 ◆市長のタウンミーティングの開催方法を検討する。 ◆様々な情報通信手段を活用した情報収集機能の強化を図る。	◆市民1,000人に市民意識調査を実施した。 （回収率は59.4%で前年度50.4%を上回った。） ◆各地域振興会の希望する日時に市長のタウンミーティングを開催した。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	［主管課］ 企画政策課 ［関係課］ 全庁	企画政策課長	
			5	公共データ活用の推進	◆市が保有する公共データを積極的に公開する。 ◆パソコン等で利用可能な形式によりデータを公開する。 ◆二次利用ができるオープンデータとして公開する。 ◆ホームページで公開する際は、検索しやすいようにレイアウトの工夫を行う。	◇未実施	Ｄ未実施	見込まない	［主管課］ 総務課	総務課長	
	２ 市民との協働による行政の推進	ア 市民自治の推進	6	新たな市民参画・協働手法の実現	◆市民が身近な地域の課題を自らの力で解決するための意識づくりや仕組みづくり、公共的な施策等に市民が様々な段階・方法でかかわっていくシステムづくりが大切であるため、市民と市の協働意識の醸成や協働を進めるための人づくり、環境整備、ルールづくり等を進めていくものとする。	◆まちづくりコーディネーター育成事業（１地区）、自治会連合会と自治振興会合同視察・研修、まちづくり養成講座・フォーラム（全市民）、職員研修の実施	Ｃ遅延 （進捗率80%未満）	見込まない	［主管課］ 地域協働課 ［関係課］ 地域協働課・全庁	企画総務部長	・地域振興会の活性化に向けて、実施予定に従って進めること。
			7	地域活動の拠点整備	◆地域の活性化を図るため、公民館機能や地域の主要施設を耐震性のある小学校跡地へ機能集約し、地域活動の拠点となる施設整備を進める。 ◆これまで、市の各部署が個別に交付してきた補助金や委託金などを精査し、地域振興組織が効果的・効率的に事業を実施できるよう、一括交付金を交付する。	◆西布施、片貝及び本江の３地区と拠点整備について協議を行った。 ◆Ｈ28年度予算にまちづくり交付金を計上した。	Ａ順調 （進捗率100%以上）	見込まない	［主管課］ 地域協働課 ［関係課］ 生涯学習スポーツ課	企画総務部長	

○平成２７年度実績　集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

資料No.１

基本方針	重点項目	取組項目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	Ｈ２７実績	Ｈ２７進捗状況	Ｈ２７効果額	主管課名等	説明担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H28.7.19）
１ 市民とともに進める行政経営	２ 市民との協働による行政の推進	ア 市民自治の推進	8	地域による公共施設の維持管理の促進	◆市で外部委託により維持管理を行っている開発広場（H26時点、23箇所、8,995㎡）について、草刈り等の業務を地元住民に移管することによって、地元住民が愛着を持つ施設となり、市としてもコストの縮減を図る。	◆開発広場の草刈り等の維持管理を地元へ移管した。 承諾２箇所 （23箇所⇒21箇所、翌年度契約より反映）	Ｃ遅延 （進捗率80%未満）	[計画] 0千円 [実績] 0千円	[主管課] 都市計画課	産業建設部長	・公園里親制度の利便性をPRしていくことと合わせて、地元移管を進めていくこと。
		イ 民間活力の積極的な活用	9	多様な担い手との連携強化	◆産学官金の連携による魚津三太郎塾を引き続き実施し、地域産業の更なる発展を促進する。 ◆北陸職業能力開発大学校との共同研究を行い、産学の連携による地域課題に対応する。 ◆「大学コンソーシアム富山」に参加し取組みを進める。	◆富山大学との共同開催事業として、魚津三太郎塾第4期を開講した。 ◆北陸能開大との共同研究事業としてバスロケーションシステムの改善に取り組んだ。 ◆魚津カタログギフトの作成による地場産品の販路拡大に取り組んだ。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	[主管課] 企画政策課 [関係課] 地域協働課・全庁	企画政策課長	
			10	アウトソーシングの推進	◆各課で実施している事務事業について、アウトソーシングの導入状況を把握する。 ◆アウトソーシングを導入していない事務事業について、導入可能性を検討する。 ◆アウトソーシングを導入している事務事業について、より効率的で効果的な手法への見直しを検討する。	◆事務事業評価の実施に併せて、各事務事業におけるアウトソーシングの導入状況等の把握を実施した。 ◆行政改革推進協議会において、公の施設の指定管理について検討した。	Ｃ遅延 （進捗率80%未満）	[計画] 実績のみ記載 [実績] 0千円	[主管課] 総務課 [関係課] 全庁	総務課長	・アウトソーシングのさらなる導入可能性や見直しの検討を行うなど、積極的に取り組むこと。
２ 健全で効率的・効果的な行財政経営	３ 自主的・自律的な財政運営の推進	ア 計画的な財政運営の推進	11	基金の効果的な運用	◆安定した財政運営を行うために必要な財政調整基金残高の最低水準を15億円と設定する。平成27年度の実績が13億円（仮置きの金額）であることから、平成29年度までに15億円を確保するとともに、それ以降は最低水準を確保する。 ◆将来の公共施設再編のための財源として、公共施設整備基金を計画的に積立てる。財政調整基金の残高の確保と並行して積立てが必要となることも考慮して、平成31年度末で10億円以上確保することを目標とする。	◆財政調整基金 （積立額）110,625千円 （取崩額）　　0千円 ◆公共施設整備基金 （積立額）200,114千円 （取崩額）　　0千円	Ａ順調 （進捗率100%以上）	[計画] 3.0億円 [実績] 3.1億円	[主管課] 財政課 [関係課] 会計課	財政課長	
			12	財政指標の適正化	◆経常収支比率を85%以下、実質公債費比率の数値目標を14%以下の水準とし、財政構造の弾力性を確保する。	◆財政構造の弾力性確保に努めた結果、経常収支比率は低下（成果向上）したものの、目標値に到達せず。 ◆公債借入の抑制に努めた結果、実質公債費比率15%以下の目標値を達成した。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	[主管課] 財政課	財政課長	
			13	市有財産の総量の縮減	◆施設の売却、用途変更等により維持管理経費の節減を図る。 （新規）２施設/年間 ◆売却及び貸付けによる収入確保を図る。 （新規）10,000千円/年間	◆施設の用途廃止　４件 （西布施小学校、片貝小学校、経田高齢者ふれあいの家、駅西区画整理仮設住宅） ◆土地の売却　１件 （駅西仮設住宅跡地：面積437.5㎡、売却額20,800千円）	Ａ順調 （進捗率100%以上）	[計画] 10,000千円 [実績] 20,800千円	[主管課] 財政課	財政課長	
			14	下水道事業への地方公営企業法の適用【下水道課】	◆人口減少による使用料収入の減少が進む一方、今後の整備費用、老朽施設の更新費用、維持管理費など下水道事業を継続的に実施していくため、経営基盤の強化を図り、効率的に事業を展開する。 ◆資産管理、経営状況、財政状況をより一層明確化した財政的管理が不可欠であるため、平成31年４月からの公営企業会計の適用に向けて取り組む。	◆法適用までの全体スケジュールの決定 ◆委託業務の手法、内容について検討 ◆先進地の調査を実施 ◆職員を研修会へ派遣	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	[主管課] 下水道課	上下水道局次長	

○平成２７年度実績　集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

資料No.１

基本方針	重点項目	取組項目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	Ｈ２７実績	Ｈ２７進捗状況	Ｈ２７効果額	主管課名等	説明担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H28.7.19）
２ 健全で効率的・効果的な行財政経営	３ 自主的・自律的な財政運営の推進	ア 計画的な財政運営の推進	15	簡易水道事業への地方公営企業法の適用【水道課】	◆人口減少による使用料収入の減少が予想される中、安定的に水を供給するため、老朽施設の更新を行なう必要がある。このためには、健全な経営基盤を作り上げる必要があり、平成31年４月からの公営企業会計の適用に向けて取り組む。 ◆また、簡易水道事業単体では、収支が赤字になることもあり、料金体系を上水道事業のものと揃えた後、上水道事業への統合を実施する。	◆簡易水道の公営企業会計適用の方針（案）をとりまとめた。	Ａ順調 （進捗率100%以上）	見込まない	[主管課] 水道課	上下水道局次長	
		イ 財源の安定的な確保	16	収納率向上の強化【税務課】	◆関係課合同での戸別訪問及び電話催告の実施 ◆法的手段の即時執行等の滞納処分の強化 ◆県との合同催告の実施 ◆納税環境の整備として新たな納税手段の検討 ◆納税意識の向上のため、広報紙の活用、催告書や封筒などの工夫 ◆徴収職員のスキルアップのための研修、滞納整理マニュアル等の作成 ◆納税交渉時や行政サービスの提供時における納税指導の強化	◆フレックスタイム勤務体制は、24回実施した。 ◆目標の収納率を設定して、合同夜間徴収などを計画的に実施し、収納率向上に努めた。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	[計画] 16,854千円 [実績] 24,858千円	[主管課] 税務課	企画総務部長	・収納率向上のため、さらに取組みを進めること。
			17	収納率向上の強化【都市計画課】	◆単年度ごとの目標収納率を設定し、その達成に努める。 ◆滞納者の分納誓約の推進を行う。 ◆悪質な滞納者に対しては、支払督促の申立て等を行う。	◆滞納者に関する情報を関係各課と共有し効率的な納付指導を実施した。 ◆未申告者に近傍同種家賃を適用した。	Ａ順調 （進捗率100%以上）	[計画] 86千円 [実績] 1,756千円	[主管課] 都市計画課	産業建設部長	
			18	収納率向上の強化【水道課】	◆停水処理を確実に実施→新規及び長期的な未納者が発生の抑制 ◆コンビニ収納の調査・研究	◆ペイジーサービスについて、会計課とともに検討したが、水道事業で負担する費用が多く、導入を断念した。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	[計画] 391千円 [実績] 178千円	[主管課] 水道課	上下水道局次長	
			19	使用料・利用料の適正化【下水道課】	◆４年毎に使用料の見直しを実施する。 ◆水洗化率向上のため未接続者宅を訪問し接続勧誘を実施する。 ◆使用料、受益者負（分）担金の未納者宅訪問徴収を実施する。	◆H28年4月1日から一律10%アップの改定を実施することとした。 ◆未接続者訪問による接続勧誘を実施した。 ◆夜間等において使用料未納者宅を訪問し徴収を実施した。 ◆未納者に対して電話催告を実施した。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	[計画] 8,293千円 [実績] 4,336千円	[主管課] 下水道課	上下水道局次長	
			20	使用料・利用料の適正化【水道課】	◆計画的な漏水調査と改良工事によって有収率の向上を図る。 ◆施設のダウンサイジングや省エネ機器の採用などによって給水原価の低減を図る。 ◆簡易水道料金に関しては、地方公営企業法の適用を踏まえて、上水料金体系への移行を進める。	◆漏水調査、改良工事を実施した。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	[計画] 30千円 [実績] △725千円	[主管課] 水道課	上下水道局次長	
			21	使用料・利用料の適正化【財政課】	◆公共施設管理シートの作成により、使用料・手数料等と維持管理費の実態について、現状把握を行う。（ただし、それぞれの項目における料金の引上げや無料から有料化への見直しなどは、担当課の取組みに委ねる。財政課としては、例えば予算編成時に問題提起するなどして、担当課の積極的な取組みを促すこととする。）	◇未実施	Ｄ未実施	[計画] 実績のみ記載 [実績] 0千円	[主管課] 財政課	財政課長	・平成28年度中に見直しに関する調査をし、方針を決定すること。

○平成２７年度実績　集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

資料No.１

基本方針	重点項目	取組項目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	Ｈ２７実績	Ｈ２７進捗状況	Ｈ２７効果額	主管課名等	説明担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H28.7.19）
２ 健全で効率的・効果的な行財政経営	３ 自主的・自律的な財政運営の推進	ウ 公共施設の適切な管理	22	公共施設再編方針の実現	◆各担当課が公共施設再編方針に基づいて施設再編を進める。 ◆公共施設再編方針の進行管理の手法としては、平成25年度の人口一人当たり公共施設面積（4.42㎡/人）を目標値と捉え、公共施設再編後の人口一人当たり公共施設面積が当該目標値を超えていないか確認を行う。	◆経田高齢者ふれあいの家の解体 ◆魚津駅西地区仮設住宅の解体・跡地売却 ◆市営住宅空き住戸の解体 ◆本江小学校統合に伴う学校施設利活用方針を庁議で定めた。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	[計画] 実績のみ記載 [実績] 累積107,429千円 （単年度4,048千円）	[主管課] 総務課	総務課長	
			23	公共施設に関する中・長期的な修繕計画の策定及び管理	◆全庁的な長期修繕計画に基づく維持修繕等の進捗管理を行う。	◆魚津市公共施設総合管理計画を12月に策定した。 ◆中長期的な修繕計画については来年度以降に各施設所管課に依頼することとした。	Ｄ未実施	見込まない	[主管課] 財政課	財政課長	
			24	公共施設の省エネルギー化の推進	◆平成26年７月に策定した「魚津市公共施設再編方針」において長期的に維持していくこととした建物について、維持管理経費の削減を図るため、照明器具のＬＥＤ化を進める。 ◆環境安全課・建設課が管理する交通街路灯のＬＥＤ化を進める。 ◆紙の使用量の削減やガソリン使用量の削減、グリーン購入の推進など、計画に基づく取組みを継続的に実施する。	◆平成28年３月に「第３次地球温暖化防止魚津市役所実行計画」を策定した。	未集計	[計画] 903千円 [実績] 未集計	[主管課] 環境安全課 [関係課] 全庁	民生部長	
	４ 定員管理と資質の向上	ア 定員管理の適正化	25	適正な定員管理の推進	◆平成27年３月に策定した「第５次定員管理計画」に基づき、適正な定員管理に努める。	◆定員管理計画に基づき職員を採用した。内定取消者が出たため、採用予定数より１名少ない採用となった。	Ａ順調 （進捗率100%以上）	[計画] 117,000千円 [実績] 122,000千円	[主管課] 総務課	総務課長	
		イ 人材の育成	26	人事考課制度の本格導入	◆人事考課基本型を年２回（９月・２月）実施する。 ◆人事考課目標管理型を年１回（２月）実施する。 ◆基本型の考課結果に目標管理型の達成度を加点した結果を踏まえて、職員の昇給や勤勉手当成績率に反映させる。 ◆課題点等の洗い出しを行うことで制度の熟成を深め、これまで以上に人材育成に繋げていくものとする。	◆目標管理型の制度設計 ◆平成28年４月からの実施に向けた組合との合意形成	Ｃ遅延 （進捗率80%未満）	見込まない	[主管課] 総務課	総務課長	
			27	職員研修の充実	◆職員の自主研修(資格等の取得等)を積極的に推進する。 ◆組織の課題や個々の受講状況を鑑みながら、効率のよい効果的な能力開発研修の開催及び活用を図る。 ◆研修成果を発表する機会の創設や、研修受講者が講師を行う庁内研修を実施する。	◆魚津市職員自主研究活動促進要綱の職員への周知 ◆市独自研修において、自治大学校派遣研修受講者を講師とした研修の実施	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	[主管課] 総務課	総務課長	
			28	事務改善及び提案による職員の意欲の向上	◆各課等における定期的なミーティングの実施や、問題の掘り起こしを進めることにより、職場内における事務改善の意識向上及び職場の透明性の確保に努める。 ◆人事異動の参考情報として、提案者が提案内容の業務担当となることの希望の有無を記載できるよう、様式の見直しを進める。 ◆内容が優れている職員提案については、市ホームページ及び庁内電子掲示板において公表することとし、職員の意欲向上を図る。	◆提案及び改善報告の促進期間を設定し、改善報告は１課あたり２件以上を求めた。 ◆電子掲示板に事務改善委員会の評価結果を掲載し、次年度以降の積極的な取組みを呼びかけた。	Ｃ遅延 （進捗率80%未満）	見込まない	[主管課] 総務課 [関係課] 全庁	総務課長	・職員への周知を図り、積極的な提案を促進すること。

○平成２７年度実績　集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

資料№.１

基本方針	重点項目	取組項目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	Ｈ２７実績	Ｈ２７進捗状況	Ｈ２７効果額	主管課名等	説明担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H28.7.19）
２ 健全で効率的・効果的な行財政経営	５ 行政経営システムの構築	ア 横断的な執行体制の実現	29	横断的な執行体制の実現	◆平成28年度からスタートする第10次基本計画に合わせて、行政需要の変化に見合った組織・体制へと見直しを行う。 ◆多様化・複雑化する課題に対して、行政経営戦略会議においてその方針及び取りまとめを行う主務課を決定のうえ、関係部署との連携・調整を図りながら、課題への対応策を講ずる。	◆平成28年４月１日から企画総務部に地域総合戦略推進室及び女性活躍社会推進室を設置することとした。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	見込まない	[主管課] 総務課	総務課長	
		イ 効果的・効率的な行財政経営の推進	30	総合計画・予算編成・行政評価の連携強化	◆行政評価と連動した総合計画の進行管理を実施し、評価結果を予算に反映させる。 ◆平成28年度からスタートする第10次基本計画の策定を進める。 ◆行政評価制度の理解を深める研修を実施する。 ◆市民意識調査の結果を行政評価に反映させる。	◆38施策全てについて、施策の方針を示し、予算編成を実施した。 ◆第10次基本計画を策定し、重点プロジェクトを定めた。	Ｂ概ね順調 （進捗率80以上100%未満）	[計画] 実績のみ記載 [実績] 21,971千円	[主管課] 企画政策課 [関係課] 総務課・財政課	企画政策課長	

◎参考：Ｈ２７行政改革効果額（千円）

	効果額
計画	452,654
実績	509,222

※プラン№.２４は、８月集計予定につき計画・実績ともに未計上です。
※効果額には、基金積立額、税・使用料等の増減額、経費削減額などが計上されています。
※効果額の計画値を設定せず、その実績値のみ記載するプランも多いため、
　計画値と実績値の完全な比較とはなりません。

◎Ｈ２７進捗状況割合

	Ｈ２７年度実績	
	件　数	構成比
Ａ順調	6	20.7%
Ｂ概ね順調	15	51.7%
Ｃ遅延	5	17.2%
Ｄ未実施	3	10.3%
計	29	100.0%

※プラン№.２４は、８月集計予定につき進捗状況は未記入です。

⇒Ａ・Ｂの割合：　72.4%